



2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の連結業績(2019年8月1日~2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	5,755	1.1	879	△20.5	864	△23.0	828	△12.4
2019年7月期第1四半期	5,694	7.5	1,105	19.2	1,123	19.9	946	24.8

(注) 包括利益 2020年7月期第1四半期 843百万円(0.8%) 2019年7月期第1四半期 837百万円(18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	2.50	2.49
2019年7月期第1四半期	2.81	2.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	24,080	10,904	33.7
2019年7月期	24,637	11,913	37.0

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 8,104百万円 2019年7月期 9,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	4.25	4.25
2020年7月期	—	—	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	6.1	2,150	1.7	2,100	△1.8	1,400	△10.2	4.24
通期	26,000	6.6	4,500	8.2	4,400	6.0	2,840	0.6	8.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年7月期1Q	348,398,600株	2019年7月期	348,398,600株
2020年7月期1Q	18,040,565株	2019年7月期	15,489,965株
2020年7月期1Q	331,714,895株	2019年7月期1Q	336,137,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性に加え台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響等には依然として留意する必要があります。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、一部で大型解約の動きがあったものの、新築ビル竣工や、既存ビルの大型空室に成約が見られたことから、平均空室率はほぼ横ばいとなりました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数はほぼ横ばいで推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長が貢献し、過去最高の5,755百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、駐車場事業は増益であったものの、スキー場事業、テーマパーク事業において、週末や連休における台風の直撃等悪天候要因で減益となったため、879百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益も同様に864百万円（前年同期比23.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は828百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、既存物件においては収益性の改善のために、契約条件見直しの推進、月極契約率の改善、駐車場付きマンスリーレンタカーをはじめとする新たなソリューションの提案を進めました。また、営業組織を新規物件獲得に最適な組織体制に再編し、各営業担当者の効率的な営業活動を徹底することにより、新規物件の獲得に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は31物件、解約物件数は28物件となり、前連結会計年度末から3物件の純増となり、国内の運営物件数は1,194物件、運営総台数は43,906台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得と既存物件の改善に注力しました。最大拠点であるバンコク（タイ）においては、運営コストの削減、料金適正化による既存物件の収益改善と、大型商業施設駐車場の立ち上げが順調に進んだことにより、進出以来、過去最高の売上高、営業利益となりました。これらの結果、海外の運営物件数は59物件、運営総台数は17,635台となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の3,549百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は852百万円（前年同月比9.7%増）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、当第1四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、昨年2018年10月にオープンした”HAKUBA MOUNTAIN HARBOR”の来場者数が順調に推移し、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおける来場者数は前年同期比188%を達成することができました。また、2019年7月にオープンした“HAKUBA MOUNTAIN BEACH”も集客に貢献し好調な滑り出しとなりました。しかし、2019年10月12日に上陸した台風19号について、運営施設への直接的な被害は軽微に止まりましたが、北陸新幹線の運休や高速道路の通行止め等による悪影響を受け、また、紅葉のピークとなる10月は週末での悪天候が重なり、全体の来場者数は計画で見込んでいた水準には達成しませんでした。

これらにより、当第1四半期連結累計期間について売上高873百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は293百万円（前年同期は240百万円の営業損失）となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、当第1四半期連結累計期間では、繁忙期にあたる夏休みシーズンに通常18時までの営業時間を20時まで延長し、イルミネーションや夜間特別イベントを開催するなど夜間の集客に取り組みました。また、本年10月には、昨年も好評だった方南町お化け屋敷オバケンとコラボレーションしたイベント「オバケンハロウィンin那須ハイランドパーク」を開催し、若年層の集客にも本格的に取り組みました。また、遊園地内でワンちゃんオーナーのオフ会や、地元栃木県内の吹奏楽部演奏会を開催する等、リピーター顧客の創造にも注力いたしました。

遊園地と隣接する「TOWA ピュアコテージ」では、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに対応したグランピング施設や、管理運営する別荘地「那須ハイランド」内のリノベーション別荘を「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業に注力しております。本年は、4月にオープンした透明型テント「AURA」を含む全14室の「グランピングタイプ」に加えて、「RESORT HOUSE」シリーズが50棟を超過し、ホテル事業の売上高は前年比28.4%増となりました。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS 活動」では、当第1四半期連結累計期間に、新たに7頭の里親が見つかり、取り組み開始以降、保護数は36頭、譲渡数は18頭となりました。

以上の取り組みを積極的に行ったものの、アトラクションの安全点検を強化したことに加え、9月から10月にかけて週末に上陸した台風15号、17号、19号により臨時休園するなど週末の悪天候が重なった結果、来場者数は201千人（前年同期比18.3%減）となり、テーマパーク事業の売上高は1,189百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は410百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	160	958	176	577	235	2,108
	マネジメント	61	341	79	172	41	696
	その他	23	107	16	71	14	233
	合計	245	1,407	272	821	291	3,038
当第1 四半期	直営	172	993	164	603	242	2,176
	マネジメント	65	356	75	161	46	705
	その他	36	106	5	73	11	233
	合計	274	1,456	244	838	300	3,115
前年 同期比	直営	107.1%	103.7%	92.7%	104.5%	103.0%	103.2%
	マネジメント	107.8%	104.3%	94.8%	93.6%	111.9%	101.4%
	その他	157.9%	98.6%	32.1%	103.4%	80.1%	100.2%
	合計	112.1%	103.5%	89.7%	102.1%	103.2%	102.5%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	172	10	60	5	2	252	2,360
	マネジメント	1	43	6	3	—	54	750
	その他	20	3	—	0	—	24	257
	合計	194	58	67	8	2	331	3,369
当第1 四半期	直営	190	10	132	8	9	351	2,528
	マネジメント	13	36	4	3	—	57	762
	その他	24	0	—	0	—	24	258
	合計	228	47	136	11	9	433	3,549
前年 同期比	直営	111.0%	94.1%	218.7%	144.4%	329.0%	139.5%	107.1%
	マネジメント	841.8%	83.6%	66.1%	104.8%	—%	104.4%	101.6%
	その他	116.2%	12.8%	—%	150.5%	—%	100.9%	100.3%
	合計	117.4%	81.0%	203.9%	131.0%	329.0%	130.8%	105.3%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 10月末	物件数(件)	64	504	79	215	123	985
	借上台数(台)	1,001	8,541	1,117	3,673	1,921	16,253
	貸付台数(台)	957	7,835	1,049	3,498	1,760	15,099
	契約率	95.6%	91.7%	93.9%	95.2%	91.6%	92.9%
2019年 10月末	物件数(件)	63	506	69	218	124	980
	借上台数(台)	976	8,603	1,015	3,667	1,955	16,216
	貸付台数(台)	943	8,065	981	3,517	1,782	15,288
	契約率	96.6%	93.7%	96.7%	95.9%	91.2%	94.3%
前年 同期比	物件数	98.4%	100.4%	87.3%	101.4%	100.8%	99.5%
	借上台数	97.5%	100.7%	90.9%	99.8%	101.8%	99.8%
	貸付台数	98.5%	102.9%	93.5%	100.5%	101.3%	101.3%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 10月末	物件数(件)	17	1	1	1	—	20	1,005
	借上台数(台)	428	15	32	117	—	592	16,845
	貸付台数(台)	425	3	32	117	—	577	15,676
	契約率	99.3%	20.0%	100.0%	100.0%	—%	97.5%	93.1%
2019年 10月末	物件数(件)	18	—	—	2	—	20	1,000
	借上台数(台)	862	—	—	195	—	1,057	17,273
	貸付台数(台)	862	—	—	133	—	995	16,283
	契約率	100.0%	—%	—%	68.2%	—%	94.1%	94.3%
前年 同期比	物件数	105.9%	—%	—%	200.0%	—%	100.0%	99.5%
	借上台数	201.4%	—%	—%	166.7%	—%	178.5%	102.5%
	貸付台数	202.8%	—%	—%	113.7%	—%	172.4%	103.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 10月末	物件数(件)	14	31	14	37	16	112
	借上台数(台)	1,806	2,190	2,618	1,815	1,065	9,494
2019年 10月末	物件数(件)	17	30	14	39	16	116
	借上台数(台)	1,857	2,118	2,624	2,054	1,012	9,665
前年 同期比	物件数	121.4%	96.8%	100.0%	105.4%	100.0%	103.6%
	借上台数	102.8%	96.7%	100.2%	113.2%	95.0%	101.8%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 10月末	物件数(件)	12	2	8	—	1	23	135
	借上台数(台)	7,293	242	899	—	59	8,493	17,987
2019年 10月末	物件数(件)	14	2	13	1	2	32	148
	借上台数(台)	7,720	242	2,866	825	141	11,794	21,459
前年 同期比	物件数	116.7%	100.0%	162.5%	—%	200.0%	139.1%	109.6%
	借上台数	105.9%	100.0%	318.8%	—%	239.0%	138.9%	119.3%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 10月末	物件数(件)	13	39	13	21	9	95
	管理台数(台)	1,892	9,326	2,008	3,683	961	17,870
2019年 10月末	物件数(件)	14	40	12	21	11	98
	管理台数(台)	1,995	9,230	1,776	3,684	1,340	18,025
前年 同期比	物件数	107.7%	102.6%	92.3%	100.0%	122.2%	103.2%
	管理台数	105.4%	99.0%	88.4%	100.0%	139.4%	100.9%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 10月末	物件数(件)	1	4	1	1	—	7	102
	管理台数(台)	250	2,709	98	560	—	3,617	21,487
2019年 10月末	物件数(件)	2	3	1	1	—	7	105
	管理台数(台)	1,806	2,320	98	560	—	4,784	22,809
前年 同期比	物件数	200.0%	75.0%	100.0%	100.0%	—%	100.0%	102.9%
	管理台数	722.4%	85.6%	100.0%	100.0%	—%	132.3%	106.2%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 10月末	物件数(件)	91	574	106	273	148	1,192
	総台数(台)	4,699	20,057	5,743	9,171	3,947	43,617
2019年 10月末	物件数(件)	94	576	95	278	151	1,194
	総台数(台)	4,828	19,951	5,415	9,405	4,307	43,906
前年 同期比	物件数	103.3%	100.3%	89.6%	101.8%	102.0%	100.2%
	総台数	102.7%	99.5%	94.3%	102.6%	109.1%	100.7%

		タイ	中国	韓国	インド ネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 10月末	物件数(件)	30	7	10	2	1	50	1,242
	総台数(台)	7,971	2,966	1,029	677	59	12,702	56,319
2019年 10月末	物件数(件)	34	5	14	4	2	59	1,253
	総台数(台)	10,388	2,562	2,964	1,580	141	17,635	61,541
前年 同期比	物件数	113.3%	71.4%	140.0%	200.0%	200.0%	118.0%	100.9%
	総台数	130.3%	86.4%	288.0%	233.4%	239.0%	138.8%	109.3%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

	2018年10月末	2019年10月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	222	285	128.4%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2018年10月末累計	2019年10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	69	65	95.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	37	69	188.0%
HAKUBA VALLEY柵池高原	57	56	96.8%
竜王マウンテンパーク	74	60	80.1%
計	239	251	105.1%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2018年10月末累計	2019年10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	6	6	106.3%
川場リゾート(株)等	17	18	105.8%
めいほう高原開発(株)	12	12	95.3%
計	36	37	102.3%

■運営受託の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名及び会社名	2018年10月末累計	2019年10月末累計	前年同期比
金剛山ロープウェイ	14	—	—%
信越索道メンテナンス(株)	0	—	—%
計	15	—	—%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートは、2018年10月にオープンしました「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の利用者数を含めて記載しております。HAKUBA VALLEY柵池高原は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBATSUGAIKEOWOW!」の利用者数を含めて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)は、サバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者等通過者数を含めて記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
3. 直営及び運営受託を明確化するため、運営受託である金剛山ロープウェイ及び信越索道メンテナンス(株)を運営受託の施設における来場者数に分類しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
4. 運営受託の施設については、2019年3月から運休しており、また、2019年8月に運営受託契約を終了しているため、当第1四半期の運営受託の施設における来場者は生じておりません。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2018年10月末累計	2019年10月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	237	192	80.8%
NOZARU	8	9	105.2%
計	246	201	81.7%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて557百万円減少し、24,080百万円となりました。

主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産343百万円増加したものの、1,414百万円の配当の実施、法人税等の支払、自己株式の取得等により現金及び預金が954百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて451百万円増加し、13,175百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により流動負債の借入金が240百万円、固定負債の借入金が150百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,009百万円減少し、10,904百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を828百万円計上したものの、1,414百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が466百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年9月6日に公表いたしました2020年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,716,814	10,762,141
売掛金	615,838	499,207
たな卸資産	278,328	316,049
その他	930,609	1,018,091
貸倒引当金	△3,830	△4,074
流動資産合計	13,537,759	12,591,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,603	3,029,120
土地	2,742,302	2,918,769
その他(純額)	2,472,604	2,531,363
有形固定資産合計	8,135,510	8,479,254
無形固定資産		
のれん	16,743	1,749
その他	201,658	196,738
無形固定資産合計	218,402	198,487
投資その他の資産		
投資有価証券	984,945	1,000,234
その他	1,775,984	1,825,538
貸倒引当金	△14,968	△14,668
投資その他の資産合計	2,745,960	2,811,104
固定資産合計	11,099,873	11,488,846
資産合計	24,637,632	24,080,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,246	238,455
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,799,996	1,639,996
未払法人税等	479,152	181,240
企業結合に係る特定勘定	78,082	18,080
その他	2,345,074	2,762,244
流動負債合計	4,970,552	5,240,016
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,000,006	4,150,007
退職給付に係る負債	14,112	17,586
役員退職慰労引当金	2,792	2,780
企業結合に係る特定勘定	1,899,052	1,899,052
その他	1,337,478	1,366,457
固定負債合計	7,753,442	7,935,883
負債合計	12,723,995	13,175,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	622,137	632,494
利益剰余金	9,583,138	8,997,243
自己株式	△1,659,988	△2,126,421
株主資本合計	9,244,508	8,202,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,375	△33,735
為替換算調整勘定	△77,102	△63,829
その他の包括利益累計額合計	△120,478	△97,564
新株予約権	499,526	519,553
非支配株主持分	2,290,081	2,279,834
純資産合計	11,913,637	10,904,361
負債純資産合計	24,637,632	24,080,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	5,694,396	5,755,906
売上原価	3,256,333	3,555,976
売上総利益	2,438,063	2,199,930
販売費及び一般管理費	1,332,270	1,320,582
営業利益	1,105,793	879,347
営業外収益		
受取利息	6,827	6,318
受取配当金	6,075	5,683
投資有価証券売却益	11,905	—
為替差益	3,411	—
貸倒引当金戻入額	233	300
その他	8,067	15,227
営業外収益合計	36,521	27,529
営業外費用		
支払利息	12,442	12,188
為替差損	—	20,143
その他	6,486	10,091
営業外費用合計	18,929	42,423
経常利益	1,123,385	864,453
特別利益		
固定資産売却益	6,063	264,514
特別利益合計	6,063	264,514
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	11,956	237
投資有価証券評価損	1,295	—
災害による損失	2,850	822
解約違約金	—	12,259
特別損失合計	16,101	13,338
税金等調整前四半期純利益	1,113,347	1,115,630
法人税、住民税及び事業税	323,947	320,210
法人税等調整額	△85,710	△22,952
法人税等合計	238,237	297,257
四半期純利益	875,109	818,372
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,042	△10,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	946,152	828,966

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	875,109	818,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,743	9,640
為替換算調整勘定	23,675	15,421
その他の包括利益合計	△38,068	25,062
四半期包括利益	837,041	843,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,750	851,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,709	△8,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間よりスキー場事業において、事業損益管理を見直し、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していた人件費等を含めた諸経費の一部を、「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、近年の暖冬による小雪リスクを低減させるためのグリーンシーズン事業強化を契機に、従来当該事業に従事し「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費等を原価に振り替える必要が生じたためであり、

また、当第1四半期連結会計期間に実施した組織変更により管理部門の機能を強化し、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」189,617千円を「売上原価」へ組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,365,509	868,026	1,351,500	5,585,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,030	—	1,693	5,723
計	3,369,540	868,026	1,353,193	5,590,760
セグメント利益 又は損失(△)	777,387	△240,178	678,841	1,216,050

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	109,359	5,694,396	—	5,694,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,723	△5,723	—
計	109,359	5,700,120	△5,723	5,694,396
セグメント利益 又は損失(△)	9,790	1,225,841	△120,048	1,105,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等があります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,544,347	873,562	1,189,808	5,607,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,764	—	30	4,794
計	3,549,111	873,562	1,189,838	5,612,512
セグメント利益 又は損失(△)	852,970	△293,182	410,164	969,952

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	148,188	5,755,906	—	5,755,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,250	7,044	△7,044	—
計	150,438	5,762,951	△7,044	5,755,906
セグメント利益 又は損失(△)	27,627	997,580	△118,232	879,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。